衆院予算委 公明党の質疑（要旨）

5日に行われた衆院予算委員会の基本的質疑で、公明党の高木陽介政務調査会長と稲津久氏が行った質疑の要旨を紹介する。

支援要員の拠点を整えよ

能登半島地震

高木陽介氏　避難所生活の長期化が予想される。高齢者に対する医療・介護や子どもの心のケアなどに対応できる支援チームが必要だ。一人一人の被災者の人間の尊厳をどう守るのか。

岸田文雄首相　被災者一人一人のさまざまなニーズに寄り添い、吸い上げたニーズをしっかりと踏まえて対応する。

高木　復旧・復興のためにはマンパワーが必要だが、奥能登では宿泊施設が全壊・半壊など利用できない状況だ。例えば、プレハブを作るなど、宿泊体制の整備へ県と国の連携で対応すべきだ。

首相　喫緊の課題が宿泊施設だと認識している。政府として宿泊場所の確保のための経費の8割について、特別交付税によって措置し、県の取り組みを応援する。

さまざまな支援者による継続的な支援が可能になるよう、必要な支援を国としても用意していきたい。

高木　インフラ復旧の現場で作業するのは、建設会社の人たちだ。この作業メンバーの拠点を確保しないと復旧が進まない。

首相　工事業者に向けて宿泊可能な車両、コンテナなどの手配や、これらの駐車、設置場所の相談窓口のほか、宿泊可能な民間施設の情報を提供する枠組みを構築し、これを活用する形で官民連携して復旧・復興工事の加速化に取り組む。

高木　陽介
政調会長

質問する高木政調会長＝5日　衆院第1委員室

体育館の空調「設置へ支援」

首相

高木　避難所となる小中学校の体育館への空調設置率は、東京都では都議会公明党の提言を踏まえて82・1％になっているが、全国では15・3％。今回の地震でも、厳寒の中、体育館で寒さに耐えている避難者が数多くいる。避難所となる体育館の空調設置が重要だ。国の財政支援も含めて見解を。

首相　公立小中学校などの体育館への空調設備の新設については、今年度から2025年度までの間、国庫補助の割合を引き上げて自治体の取り組みを後押しする。

必要な予算措置も進め、自治体による設置が速やかに進むよう支援していく。

政治改革

「連座制」の強化へ決断を

高木　政治とカネの問題については、政治資金規正法を改正して、再発防止を確かなものとすべきだ。会計責任者だけが責任を取り、政治家は責任がないのか。いわゆる「連座制」を強化する法改正が必要だ。民間企業でも不祥事が起きた場合には、社長が直接やっていなくても責任を取る。自民党総裁としての決断を求めたい。

首相　責任体制の厳格化について、各政治団体共通のルールを考えていくことは大変重要だ。例えば、公職選挙法のような形での連座制の導入になると、対象とする政治団体の範囲や違反の種類などについて丁寧な議論が必要だ。そういった点も念頭に置きながら協議を行いたい。

高木　しっかりと自民党としての案を出して、協議を迅速に進めてもらいたい。

大学無償化 第1、第2子も

子ども・子育て

高木　昨年末、政府は「こども未来戦略」に基づいて今後3年間で子ども関連施策を集中させる「加速化プラン」を決定した。公明党の「子育て応援トータルプラン」がベースになっている。予算規模は経済協力開発機構（OECD）トップのスウェーデンの水準をしのぐレベルだが、今回の政府の「加速化プラン」の内容が正確に国民に伝わっていない。

加藤鮎子こども政策担当相　子ども、子育て世帯にしっかりとメリットが伝わるよう丁寧に説明していく。

高木　25年度から所得制限を設けず、扶養する子どもが3人以上いる多子世帯を対象に、大学など高等教育の授業料などを無償化することになった。多子世帯の無償化は第一歩だ。次のステップで第2子、第1子の無償化をめざすべきだ。

首相　引き続き、高等教育費の負担軽減を中心に、ライフステージを通じた経済的支援のさらなる強化、若い世代の所得向上に向けた取り組みを適切に見直し、進めたい。

高木　昨年末に税制改正の議論で高校生の扶養控除が議論された。今回、児童手当の高校生までの拡充が行われるが、児童手当の拡充だけで安心して子育てができるかというと、そんな甘いものではない。教育の無償化が実現しきっていない中で扶養控除をなくすのはいかがなものか。

首相　扶養控除の見直しによって不利益が生じないようにしなければならない。25年度税制改正において最終的な結論を得ていく。

価格転嫁進む環境つくれ

後ろ向きな企業 調査・公表 強化すべき

中小企業の賃上げ

高木　雇用の7割を占める中小企業の賃上げへ、物品費や人件費の増加のため、価格転嫁できる構造をつくることが大切だ。経済産業省は昨年、下請けの中小企業にアンケートを実施し、下請け企業との取引で価格交渉や価格転嫁に後ろ向きな企業を実名公表した。今後さらに調査・公表を強化すべきだ。

首相　今後とも、調査・公表を強化していく。

高木　労務費の割合が高く、多重下請け構造となっていて、下請け現場の賃金が上がりにくい建設業、トラック運送業に関しては、労務費を含めた価格転嫁が進むような環境づくりを政府主導で行うことが急務だ。

斉藤鉄夫国土交通相　建設業については、建設業法などを改正する法案を今国会に提出し、国が適正な労務費の基準をあらかじめ示す。下請け事業者まで適正な労務費の行き渡りを確保するとともに、資材高騰分の転嫁対策を強化することで賃金原資の確保を図る。

トラック運送業については、元請け事業者に対して、多重下請け構造の是正に向けた取り組みを義務付けるなど、適正な運賃導入を進める法案を今国会に提出する。

高木　中小企業の稼ぐ力を向上することも重要だ。新たな支援制度「中小企業省力化投資補助事業」は、省力化に効果のある汎用製品をカタログ形式で簡易に選択する制度だが、申請開始が4～5月と言われている。今年の春闘に間に合わない。

斎藤健経産相　「中小企業省力化投資補助事業」については、今月中にカタログに掲載する製品の公募を開始し、できるだけ早く事業者向けの公募を開始したい。

高木　（一般人が自家用車を使い有償で客を運ぶ）ライドシェアの解禁は、全国で20万人のタクシードライバーの働き方にも大きな影響を及ぼす。タクシーは命を運ぶ業種だ。新しい法制度の議論の前に、まず4月開始でタクシー会社が管理責任を負う日本型ライドシェアなどの効果や、運賃改定や地理試験の廃止などタクシー運転手の増加策の効果を検証することが必要ではないか。

首相　ユーザーの利便性だけでなく、安全確保や労働条件に係る課題についても、しっかり議論する必要がある。